

エコアクション21

環境活動レポート

2013年度

(実績レポート対象期間 2012年7月1日～2013年6月30日)

(目標レポート対象期間 2013年7月1日～2014年6月30日)



発行 2013年9月25日
株式会社シムックス
環境保全部会

目次

- (1) 事業概要
 - ① 事業者名及び代表者名
 - ② エコアクション21 責任者及び担当者との連絡先
 - ③ 所在地及び連絡先
 - ④ 事業概要
 - ⑤ 事業規模
 - ⑥ 営業拠点

- (2) エコアクション21 の対象範囲
 - ① エコアクション21 の対象範囲
 - ② エコアクション21 の対象拠点の責任者及び担当者

- (3) 環境方針

- (4) 2012 年度の環境活動実績
 - ① 2012 年度環境活動結果
 - ② 温室効果ガス排出量の削減
 - ③ 廃棄物排出量の削減
 - ④ 水使用量の削減
 - ⑤ グリーン購入
 - ⑥ 代表者による全体評価と見直し
 - ⑦ 過去3年間の環境負荷実績
 - ⑧ 現在の環境取組状況

- (5) 2013 年度環境目標と環境活動計画
 - ① 環境目標
 - ② 環境活動の取組
 - ③ 環境活動の内容
 - ④ 活動項目の担当者
 - ⑤ 廃棄物処分再生調査結果

- (6) 環境関連法規への違反、訴訟の有無
 - ① 環境関連法規
 - ② 違反・訴訟の有無

(1) 事業概要

① 事業者名及び代表者名

株式会社シムックス

代表取締役社長 深澤 利弘

② エコアクション21 責任者及び担当者と連絡先

責任者 総務部 部長 絹川 裕 0276-40-2211

担当者 総務部 担当 小笠 秀彰 0276-40-2211

③ 所在地及び連絡先

〒373-0014 群馬県太田市植木野町 300 番地 1

電話 0276-40-2211

FAX 0276-40-2210

HP www.keibi-sems.co.jp

④ 事業概要

警備業・ビル管理業

⑤ 事業規模

売上高 6,155 百万円 (2013 年 6 月末)

従業員数 2,400 人 (2013 年 6 月末)

⑥ 営業拠点 (宮城・福島・栃木・茨城・埼玉・東京・群馬・長野・静岡・愛知)

営業拠点	部門	住所
本社	総務部	群馬県太田市植木野町 300-1
	営業推進部	群馬県太田市植木野町 300-1
施設警備部	常駐警備課	群馬県太田市植木野町 300-1
	常駐前橋営業所	群馬県前橋市総社町総社 2559-1
	常駐小山営業所	栃木県小山市駅南町 1-12-32
	営業課	群馬県太田市植木野町 300-1
	機械警備課	群馬県太田市植木野町 300-1
輸送警備部		群馬県太田市植木野町 300-1
鉄道警備部	東京鉄道営業所	東京都立川市柴崎町 2-2-23 松村ビル 4 階
	水戸鉄道営業所	茨城県水戸市白梅 1-1-15
首都圏支社	東京営業所	東京都墨田区亀沢 4-19-11 スコットビル 3F
	さいたま営業所	埼玉県さいたま市大宮区宮町 2-79 下村ビル 4F

	太田商業警備課	群馬県太田市植木野町 300-1
	つくば営業所	茨城県つくば市千現 1-19-4 千現ビル 101
	御殿場営業所	静岡県御殿場市二枚橋 50-65
	神奈川営業所	神奈川県厚木市水引 1-5-12 ジャパンライティングビル 5F
上信越支社	群馬営業所	群馬県前橋市総社町総社 2559-1
	高崎営業所	群馬県高崎市岩押町 21-20
	東毛営業所	群馬県みどり市笠懸町鹿 178-2
	花園営業所	埼玉県深谷市折之口 250-1
	両毛営業所	栃木県足利市田中町 907-1 トポス赤門 1F
	長野営業所	長野県千曲市大字上徳間 227-1
北関東・福島支社	郡山営業所	福島県郡山市方八町1丁目 2-10 郡中東口ビル 4-B 号室
	福島営業所	福島県福島市太田町 30-22
	宇都宮営業所	栃木県宇都宮市下栗 1-25-12 102 号
	小山営業所	栃木県小山市駅南町 1-12-32
東北支社	施設警備課	宮城県仙台市青葉区中央 1-6-35 東京建物仙台ビル 404 号
	仙台営業所	宮城県仙台市若林区若林 1-2-15
東海支社	東海営業所	愛知県名古屋市中川区西日置 2-10-5
ビル管理業務部		群馬県太田市東長岡町 1212-1
株式会社中斎塾		群馬県太田市植木野町 300-1
株式会社チャレンジスタッフ		群馬県高崎市岩押町 21-20

(2) エコアクション21の対象範囲

① エコアクション21の対象範囲

2013年度は本社地区（8部門）に東北支社・東京営業所・さいたま営業所・高崎営業所・群馬営業所の6拠点とする。なお、来期に向け全拠点のデータ収集を行い、2014年7月までに全社体制を構築する。

NO	部門	住所	対象人員	床面積㎡
1	役員・監査役・相談役・顧問	群馬県太田市植木野町 300-1	5	1,450
2	総務部		16	
3	営業推進部		4	
4	施設警備部常駐警備課		9	
5	施設警備部営業課		11	
6	施設警備部機械警備課		26	

7	輸送警備部		42	
8	首都圏支社太田窯業警備課		4	
9	株式会社中斎塾		4	
10	東北支社総務+施設警備課	宮城県仙台市青葉区中央1丁目6番 35号東京建物仙台ビル404号	9	109.11
11	首都圏支社総務 +東京営業所	東京都墨田区亀沢4-19-11 スコットビル3F	10	148.85
12	鉄道警備部さいたま営業所	埼玉県さいたま市大宮区宮町2-79 下村ビル4F	4	89.9
13	上信越支社高崎営業所	群馬県高崎市岩押町21-20	20	105.99
13	+人材事業部			
14	上信越支社総務+群馬営業所	群馬県前橋市総社町総社2559-1	12	1997.74
15	+施設警備部常駐前橋営業所			
合計			176	3,901.59

② エコアクション21の対象拠点の責任者及び担当者

責任者及び担当者	役職	氏名
全体責任者	総務部 部長	絹川 裕
全体担当者	総務部	小笠 秀彰
本社担当者	施設警備部 次長	高津 頼貴
本社担当者	太田商業警備課 課長	小池 健志
本社担当者	輸送警備部 次長	成田 淳
東北責任者	東北支社 支社長	米道 智宏
東京責任者	首都圏支社 支社長	有井 建生
さいたま責任者	さいたま営業所 所長	川島 大介
高崎責任者	高崎営業所 所長	木村 桂也
群馬責任者	執行役員	高橋 直人
内部監査員	顧問	柿沼 幹男

(3) 環境方針

株式会社シムックスは、事業活動を行うにあたり地球環境に与える負荷低減のため、以下の環境方針を定め環境保全活動を展開し、社会に貢献する。

- ① 事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー・資源のリサイクル活動に努める。
- ② 環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、継続的な環境保全活動に努める。
- ③ 環境に関する法規制及びその他の同意の要求事項を遵守し、地域社会との調和に努める。
- ④ 環境保全部会を設け、継続的な改善活動を展開し、社内啓発に努め全員参加の環境保全活動を展開する。

制定日 2005年1月7日
改定日 2011年9月7日
株式会社シムックス
代表取締役社長 深澤 利弘

(4) 2012年度の環境活動実績

① 2012年度環境活動結果

活動項目	単位	2009年実績	2012年目標	2012年実績	効果(%)
温室効果ガス排出量の削減	Kg-co2	698,147	3%削減	628,086	10.0%減
廃棄物排出量の削減	Kg	7,959	3%削減	6,762	15.0%減
水使用量の削減	m ³	1,215	3%削減	1,605	32.1%増加
グリーン購入	円	-	前年比3%向上	468,278円	37.3%増

※購入電力の二酸化炭素排出量換算は3年間(0.375)を使用

資料：環境省平成22年度の電気事業者毎の排出係数

※LPGの二酸化炭素排出量換算は3年間(3.00)を使用

※都市ガスの二酸化炭素排出量換算は3年間(2.23)を使用

※灯油の二酸化炭素排出量換算は3年間(2.49)を使用

※ガソリンの二酸化炭素排出量換算は3年間(2.32)を使用

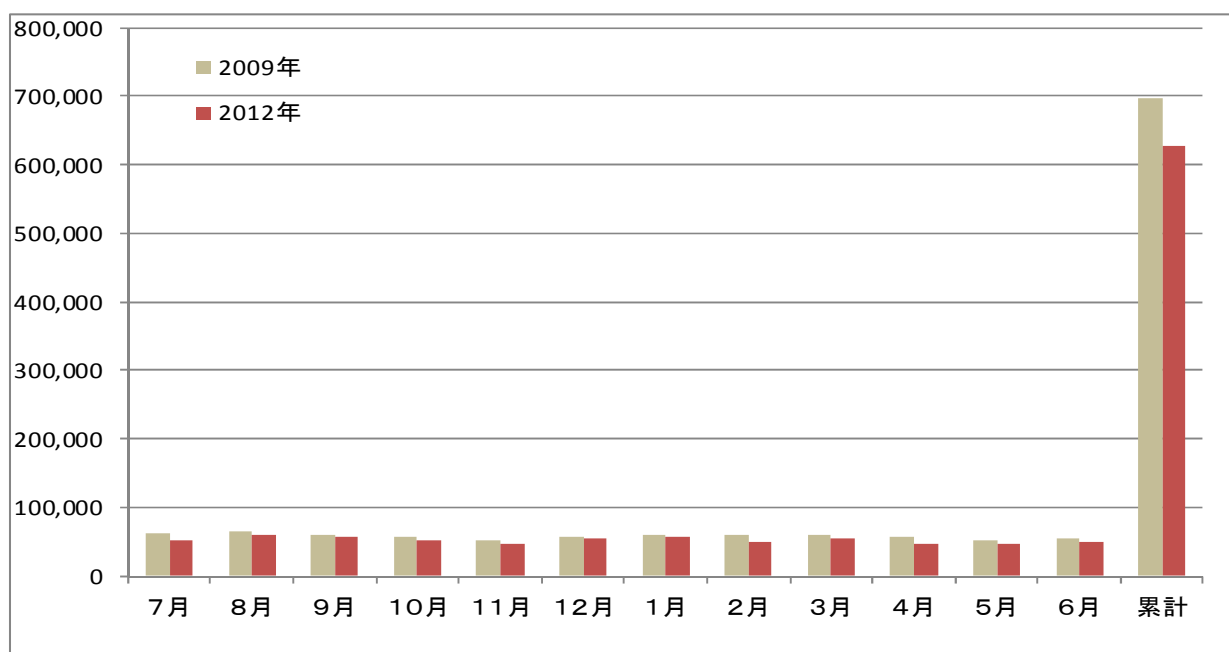
※軽油の二酸化炭素排出量換算は3年間(2.58)を使用

資料：温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン(2011年10月)

② 温室効果ガス排出量の削減（2009年度比3%削減が目標）

LPGが120%アップとなったが電気の使用量は82%とガソリンが80%、軽油が92%と大幅に削減し全体では温室効果ガス排出量が10.%削減でき目標を達成。

温室効果ガス排出量の削減		具体的活動	
1	2012年度目標	1	室温(暖房22℃・冷房28℃)遵守
	2009年度比 3%削減	2	昼休み未使用箇所の照明消灯
		3	トイレの照明消灯
		4	パソコン未使用時のディスプレイのパワーオフ
		5	退社時の消灯
		6	スマートドライブの徹底
		7	ドライブレコーダの活用
		8	月1回タイヤ空気圧の点検
		9	エコカーの導入
		10	LED照明の導入
		11	照明機器の間引き
		12	ソーラーパネル・ガラスフィルム等の検討



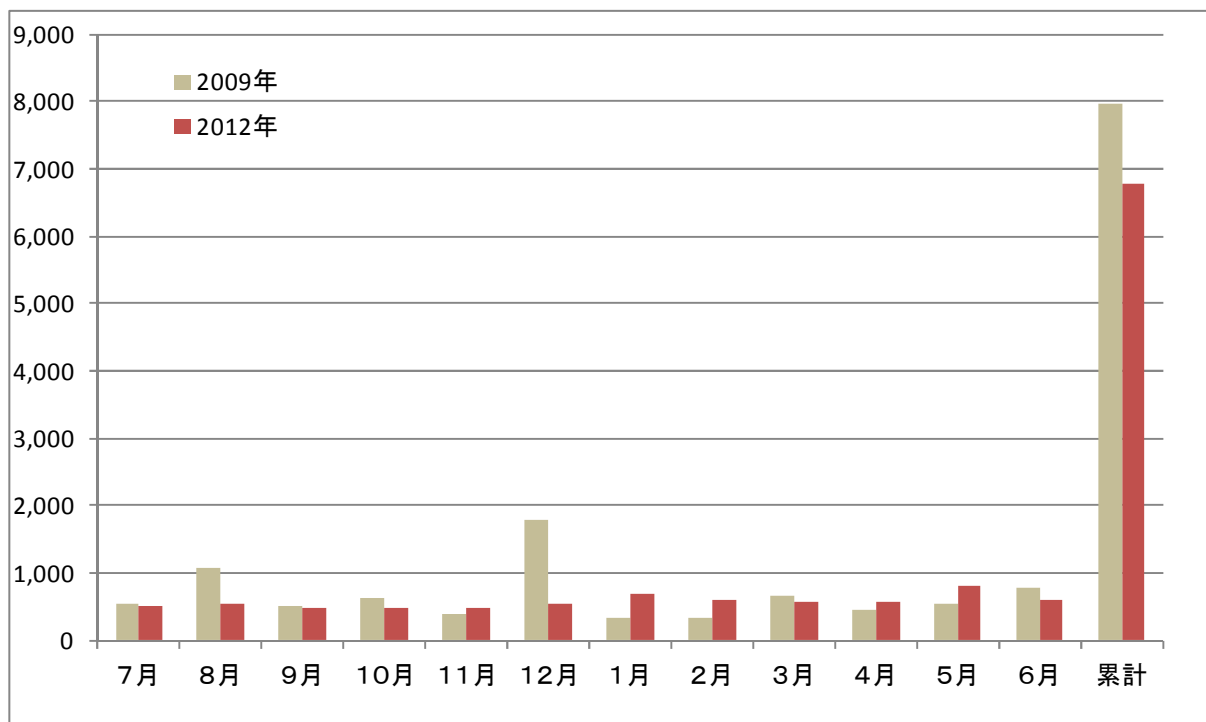
単位: kg-CO2

総量	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
2009年	63,377	66,152	60,236	57,398	52,379	57,503	59,992	58,618	59,194	56,254	51,873	55,171	698,147
2012年	52,783	59,989	58,080	52,538	47,641	54,644	56,914	48,229	54,825	47,028	47,178	48,238	628,086
比率	83.3%	90.7%	96.4%	91.5%	91.0%	95.0%	94.9%	82.3%	92.6%	83.6%	90.9%	87.4%	90.0%

③ 廃棄物排出量の削減（2009年比3%削減が目標）

再生処分量は113.8%と増加した一方、廃棄処分量が2009年時の7,959 kgから6,762 kgに削減し結果として15%の削減ができており達成した。

廃棄物排出量の削減		具体的活動	
2	2012年度目標	13	廃棄物の分別推進
	2009年度比 3%削減	14	廃棄物の再資源化推進
		15	管理外廃棄物、持込みの抑制
		16	両面使用の推進
		17	プレビュー印刷の推進
		18	電子情報の活用
		19	プリンター出力の監視強化
		20	片面2ページ印刷の実施



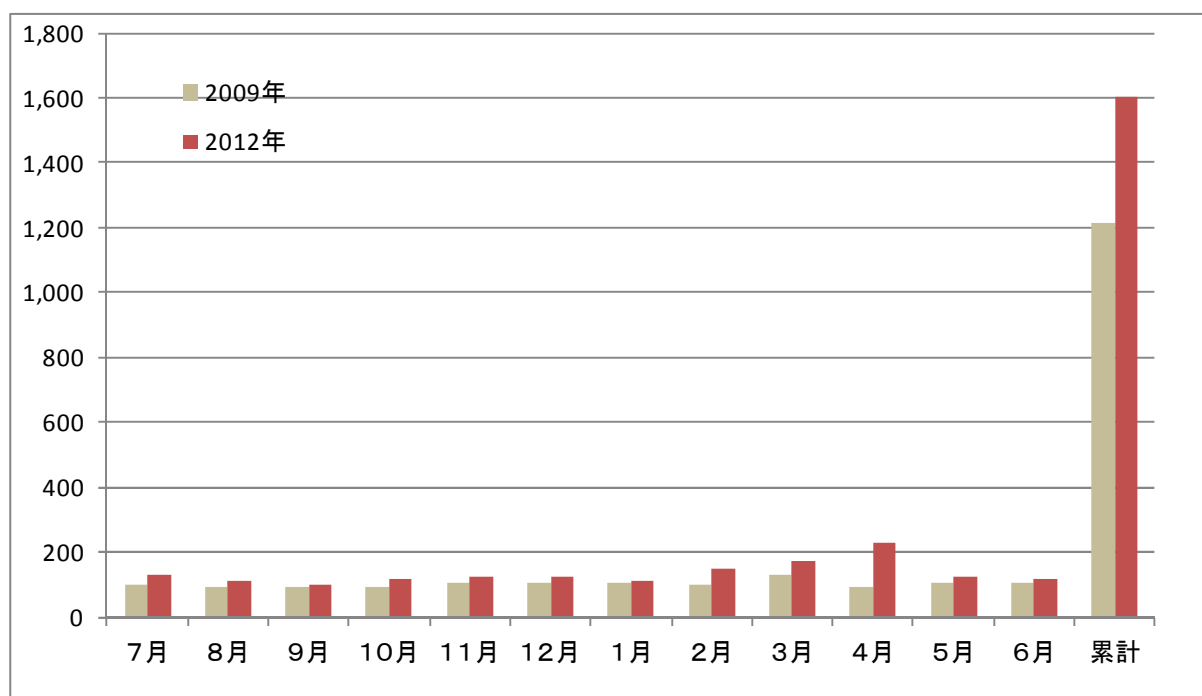
単位: kg

総量	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
2009年	546	1,080	505	616	397	1,779	330	316	646	433	534	780	7,959
2012年	493	534	479	464	474	543	678	601	563	557	795	585	6,762
比率	90.2%	49.4%	94.8%	75.3%	119.5%	30.5%	205.4%	190.4%	87.2%	128.7%	148.8%	75.0%	85.0%

④ 水使用量の削減（2009年比2%削減が目標）

使用量で全体の75%を占めている本社にて在籍者増加し、それが原因で133%となったと推測され未達成となった。

水使用量の削減		具体的活動	
3	2012年度目標	21	節水の表示
	2009年度比 3%削減	22	毎月行っている受水槽の水抜きを止める
		23	洗車時手元栓利用の推進
		24	トイレの貯水タンクにペットボトル投入



単位：kg

総量	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
2009年	97	92	91	92	102	105	107	100	127	92	105	105	1,215
2012年	127	114	99	118	125	121	111	151	170	227	122	120	1,605
比率	130.9%	123.9%	108.8%	128.3%	122.5%	115.2%	103.7%	151.0%	133.9%	246.7%	116.2%	114.3%	132.1%

⑤ グリーン購入

2010年度比%向上に対し37.3%増と大幅に実績を上げた。

グリーン購入 目標：2010年度比 3%向上												購入金額	
年度	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
2010年	8,108	47,580	9,592	46,357	6,518	45,547	8,208	26,499	19,671	17,600	15,258	90,000	340,938
2012年	30,210	23,631	13,000	11,550	29,460	54,539	79,243	29,428	43,670	65,123	44,716	43,708	468,278
比率	372.6%	49.7%	135.5%	24.9%	452.0%	119.7%	965.4%	111.1%	222.0%	370.0%	293.1%	48.6%	137.3%

⑥ 代表者による全体評価と見直し

- ・事業拡大する中で事業への資源投入量の拡大は必然的に避けられない。
投入の絶対量を削減するという目標から合理的な目標設定をするよう検討する事。
- ・2014年度に本活動を全社に拡大できるよう準備をする事。

⑦ 過去3年間の環境負荷実績

活動項目	単位	2010年	2011年	2012年
温暖化効果ガス排出量	kg-co2	886,175	808,183	628,086
一般廃棄物最終処分量	Kg	10,619	6,215	6,635
産廃廃棄物最終処分量	Kg	1,129	4,537	127
水使用量	m3	1,369	1,466	1,605

⑧ 現在の環境取組状況

取組項目	チェック結果	満点の点数	差
省エネルギー	102	108	6
省資源	30	34	4
水の効率的利用及び日常的な節水	28	32	4
温室効果ガスの排出抑制、大気汚染等の防止	4	8	4
廃棄物等の排出抑制・リサイクル・適正処理	48	64	16
排水処理	8	12	4
グリーン購入	24	38	12
製品及びサービスにおける環境配慮	16	22	6
環境コミュニケーション及び社会貢献	24	44	20
施主・事業主における建築物の増改築、解体等にあたっての環境配慮	8	12	4
総合評価	292	374	82

(5) 2013 年度環境目標と環境活動計画

① 環境目標

- 1 中期計画 2013 年 7 月 1 日～2015 年 6 月 31 日（3 年間）
- 2 基準年 2012 年 7 月 1 日～2013 年 6 月 31 日（1 年間）
- 3 目標 2012 年度比、売上高に対応するポイントを算定し年 1%ずつ、2015 年度で 3%削減する。

尚、2014 年度全社参加の時は改めて削減ポイントを設定する

	単位	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
目標値	%	-	1%削減	2%削減	3%削減
温室効果ガス排出量の削減	k g-CO2P	1,020,448	1,010,244	1,000,039	989,835
廃棄物排出量の削減	k gP	10,986	10,876	10,766	10,656
水使用量の削減	m³P	2,608	2,582	2,556	2,530
目標値	%	-	実績記録	2%増加	3%増加
グリーン購入	円	468,278	472,960	477,644	482,326

注 Kg-CO2P、KgP、m³P は共に Kg-CO2、Kg、m³の測定量に 100 を乗じ、その数値を売上高単位（1 億円を 1 とし少数点以下は百万円まで）で除したものと

② 環境活動の取組

弊社は非製造業であるため、環境活動の取組は、事務所の電気・ガス、水、車両燃料、と廃棄物の抑制が主な項目となる中で、以下の項目を計画する。なお、要求事項の科学薬品は、事業を行う上で取り扱っていないので除外する。

- 1 温室効果ガス排出量の削減（電気・ガス・車両燃料・灯油）
- 2 廃棄物排出量の削減
- 3 水使用量の削減
- 4 グリーン購入

③ 環境活動の内容

活動項目	NO	活動内容
温室効果ガス排出量の削減	1	室温（暖房 22℃・冷房 28℃）遵守
	2	昼休み未使用箇所の照明消灯
	3	トイレの照明消灯
	4	パソコン未使用時のディスプレイのパワーオフ
	5	退社時の消灯
	6	スマートドライブの徹底

	7 8 9 10 11 12	ドライブレコーダの活用 月1回タイヤ空気圧点検 エコカーの導入 LED照明導入 照明機器の間引き ソーラーパネル・ガラスフィルム等の検討
廃棄物排出量の削減	13 14 15 16 17 18 19 20	廃棄物の分別推進 廃棄物の再資源化推進 管理外廃棄物、持込みの抑制 両面使用の推進 プレビュー印刷の推進 電子情報の活用 プリンター出力の監視強化 片面2ページ印刷の実施
水使用量の削減	21 22 23 24	節水の表示 毎月行っている受水槽の水抜きを止める 洗車時手元栓利用の推進 トイレの貯水タンクにペットボトル投入
グリーン購入	25	グリーン購入の推進

④ 活動項目の担当者（役職省略）

拠点責任者	電気	ガス	灯油	コピー用紙	車両燃料	水	廃棄物	グリーン購入
本社 絹川裕	小池健志 成田淳	相場宏介	なし	小笠秀彰	高津頼貴 對比地昌志	元島祥二	小笠秀彰	小笠秀彰
東北 米道智宏	米道智宏	なし	なし	高橋誠子	米道智宏	なし	なし	米道智宏
東京 有井建生	諏訪美千江	諏訪美千江	なし	諏訪美千江	なし	諏訪美千江	坂本雄太	諏訪美千江
さいたま 茂木健太郎	茂木健太郎	なし	なし	桑島智春	桑島智春	鈴木香	茂木健太郎	鈴木香
高崎 木村桂也	野口朋子	なし	なし	野口朋子	関辰則	野口朋子	茂木宏之	木村桂也
群馬 高橋直人	白木俊和	なし	なし	川島初美	松井琢磨	高橋加代子	斎藤裕次郎	三富里美

⑤ 廃棄物処分再生調査結果

	方法	処分										再生											
		可燃物	缶びん	ダンボール	古紙	機密文書	金属	廃プラ	ガラス	乾電池	発泡和紙	電線くず	可燃物	缶びん	ダンボール	古紙	機密文書	金属	廃プラ	ガラス	乾電池	発泡和紙	電線くず
本社	方法	産業廃棄物業者（鶴高）排出																					
	処理	焼却						焼却	埋立	埋立				再生	再生	再生	再生	再生				再生	売却
仙台	方法	オフィスビル管理会社で全て管理され掌握不能																					
	処理																						
さいたま	方法	町内のゴミステーション																					
	処理	焼却				焼却	焼却	焼却	焼却	焼却	焼却		焼却		再生	再生	再生						再生
東京	方法	町内のゴミステーション																					
	処理	焼却				焼却	焼却	焼却	焼却	焼却	焼却	焼却		再生	再生	再生							
高崎	方法	町内のゴミステーション（乾電池：再生 蛍光管：再生）																					
	処理	焼却				焼却	焼却	焼却	焼却		焼却	焼却		再生	再生	再生						再生	
群馬	方法	クリーンセンターへ持ち込んだ場合、総重量からて分量や目分量で項目ごとに分割して登録する。また、都度廃棄したものは重量をて分量や目分量で登録する																					
	処理	焼却		焼却	焼却	焼却		焼却	埋立	埋立	焼却	埋立		再生									

(6) 環境関連法規への違反、訴訟の有無

① 環境関連法規

環境関連法規・条例は以下のとおりです。

2013年7月調べ

NO	名称	最終更新日	対象
①	環境基本法	2011/12/14	環境保全の基本理念を定め、全事業所が対象
②	循環型社会形成推進基本法	2000/6/2	循環型社会推進を目的として定め、全事業所が対象
③	地球温暖化対策の推進に関する法律	2011/6/24	地球温暖化対策の枠組みを定め、全事業所が対象
④	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	2003/7/16	環境物品購入の推進を定め、全事業所が対象
⑤	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2011/12/14	廃棄物の適正処理による環境向上を定め廃棄物が対象
⑥	資源の有効な利用の促進に関する法律	2002/2/8	再生資源の利用促進を定め廃棄物が対象
⑦	特定家庭用機器再商品化法	2011/6/24	特定家庭用機器の廃棄を定めテレビ等の廃棄物が対象

⑧	水質汚濁防止法	2011/8/30	公共用水域排出や地下水浸透の規制を定め浄化槽対象
⑨	浄化槽法	2011/6/30	公共用水域の水質保全の為管理等を定め浄化槽が対象
⑩	大気汚染防止法	2011/8/30	大気汚染物質毎に基準を定め業務車両が対象
⑪	群馬県 群馬県環境基本条例 群馬県の生活環境を保全する条例 群馬県地球温暖化防止条例	2000/3/23 2012/3/27 2009/10/23	群馬県の環境関連条例で事業所・廃棄物・浄化槽・業務車両が対象
⑫	宮城県 宮城県環境基本条例 宮城県環境美化の促進に関する条例 宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例	2003/2/21 2000/3/28 2003/2/21	宮城県の環境関連条例で事業所が対象
⑬	東京都 東京都環境基本条例 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 東京都廃棄物条例	2001/4/1 2001/4/1 2011/4/1	東京都の環境関連条例で事業所が対象
⑭	埼玉県 埼玉県 環境基本条例 埼玉県生活環境保全条例 埼玉県地球温暖化対策推進条例	2000/3/24 2011/3/18 2011/3/18	埼玉県の環境関連条例で事業所が対象

② 違反・訴訟の有無

関連法規への違反はありませんでした。

また、関係機関などから特に指摘はなく、訴訟なども一件もありません。

以上